

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 槇 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	20,351,497	19,886,327	20,494,954	21,381,426	21,547,377
経常利益(千円)	226,498	521,951	997,870	914,925	599,856
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	121,433	877,137	406,500	373,574	155,429
包括利益(千円)	-	-	-	75,290	12,805,165
純資産額(千円)	21,825,285	25,187,605	33,045,223	33,045,419	45,703,874
総資産額(千円)	37,870,427	40,619,360	55,139,073	54,940,055	72,125,254
1株当たり純資産額(円)	3,872.56	4,355.97	5,717.37	5,718.68	7,939.76
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	21.58	155.66	70.37	64.67	26.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	61.9	59.9	60.1	63.4
自己資本利益率(%)	0.6	3.7	1.4	1.1	0.4
株価収益率(倍)	-	10.3	33.8	45.2	118.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	871,934	695,279	1,297,964	1,039,798	966,162
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	568,688	677,738	1,869,996	779,690	1,462,658
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	241,132	76,053	580,964	332,415	402,395
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	699,001	546,445	520,000	446,523	352,423
従業員数	913	918	930	937	916
[外、平均臨時雇用者数](人)	[186]	[190]	[186]	[184]	[180]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	18,982,383	18,444,916	18,992,005	19,891,562	20,147,238
経常利益(千円)	241,968	603,399	1,049,058	986,750	632,487
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	93,054	804,126	577,247	333,433	38,348
資本金(千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数(株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額(千円)	21,447,871	24,792,793	32,823,348	32,798,627	45,324,846
総資産額(千円)	37,225,407	39,950,594	54,486,791	54,380,312	71,479,768
1株当たり純資産額(円)	3,811.82	4,291.97	5,682.31	5,678.03	7,873.91
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	13.00 ( - )	13.00 ( - )	13.00 ( - )	13.00 ( - )	13.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	16.54	142.71	99.93	57.72	6.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	62.1	60.2	60.3	63.4
自己資本利益率(%)	0.5	3.5	2.0	1.0	0.1
株価収益率(倍)	-	11.2	23.8	50.6	479.0
配当性向(%)	-	9.1	13.0	22.5	195.2
従業員数	816	821	816	829	835
[外、平均臨時雇用者数](人)	[162]	[166]	[154]	[154]	[155]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故横計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に商号変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

### 沿革の概要

- 昭和29年4月 株式会社岩塚農産加工工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市） 主たる事業 米菓製造）
- 昭和35年11月 商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
- 昭和36年5月 東京営業所開設
- 昭和38年1月 本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
- 昭和39年3月 大阪営業所（現在の大阪支店）開設
- 昭和47年6月 仙台営業所（現在の東北支店）開設
- 昭和47年8月 中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
- 昭和55年10月 沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
- 昭和56年9月 沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
- 昭和57年3月 新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
- 昭和58年5月 名古屋営業所（現在の中部支店）開設
- 昭和58年8月 神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
- 昭和59年6月 札幌営業所（現在の北海道支店）開設
- 昭和60年3月 「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
- 昭和63年2月 米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
- 昭和63年3月 北関東支店（現在の東京東支店）開設
- 平成元年10月 株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成2年7月 宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
- 平成2年11月 千歳工場竣工
- 平成3年1月 合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
- 平成6年2月 沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
- 平成6年4月 企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
- 平成7年4月 宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
- 平成9年11月 沢下条第四工場竣工
- 平成14年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
- 平成14年10月 合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
- 平成15年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
- 平成16年1月 新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
- 平成16年2月 沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成16年4月 長岡工場操業開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年11月 飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
- 平成18年3月 R & D・Mセンター竣工
- 平成19年11月 飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
- 平成20年2月 本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R & D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成21年6月 お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立

- 平成22年 2月 飯塚工場(開発部、品質保証室を含む)、沢下条第一工場、製造本部(品質管理部、生産管理部、生産技術部、購買部)を対象に食品安全マネジメントシステムの国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q ( 現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) ) に上場
- 平成23年12月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司の全株式を売却
- 平成24年 1月 沢下条第二工場において国際規格 I S O 22000 認証取得

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されております。

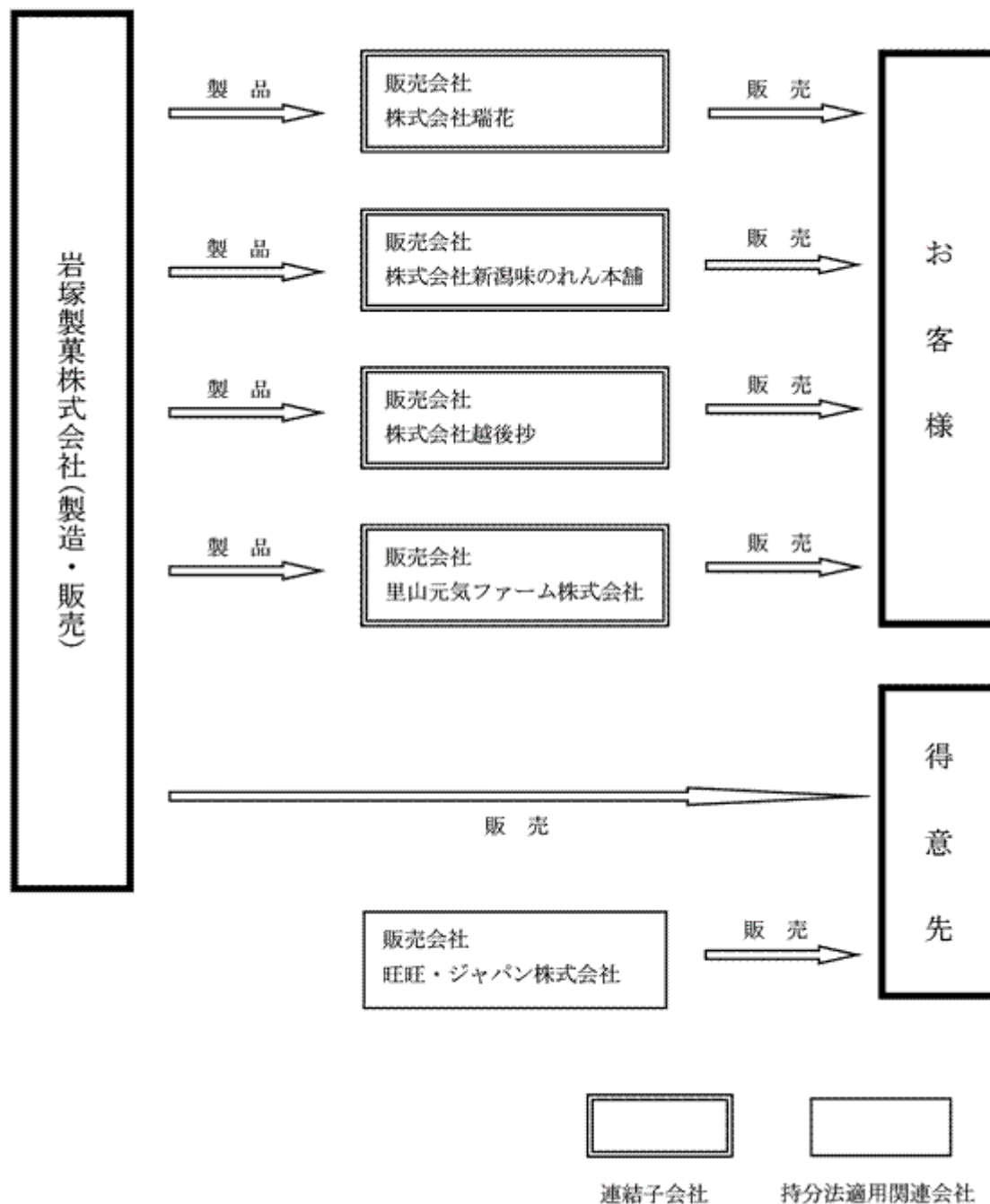
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 米菓事業

当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、里山元気ファーム株式会社は農産物・農産加工品の販売を行い、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	6	1	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
株式会社新潟味の れん本舗	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	6	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	-
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	6	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
里山元気ファーム 株式会社	新潟県長岡市	10,000	農産物・農 産加工品販 売	100	6	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
(持分法適用関連 会社) 旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 出入	40	2	-	25	-	-	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	618	(133)
販売部門	200	(38)
管理部門	98	(9)
合計	916	(180)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
835 (155)	40.2	14.2	4,555,306

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会UIゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成24年3月31日現在897名(うち臨時雇用者数136名)であります。

なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約がほぼ解消し、個人消費が底堅さを示す一方で、海外経済や円高等の影響による産業の空洞化問題など、先行きに不透明感を残す状況となりました。

米菓業界におきましては、ソフトな食感や多様なフレーバーの-snack路線・おつまみ路線が伸張したものの、数年来の原材料高騰や低価格競争、snackやビスケットなどに押され、米菓市場全体が伸び悩んでいる状況であります。

このような中、流通市場規模2,400億円の寡占化市場における相対的安定シェアを目指し、2011年7月の「米トレーサビリティ法」により、原料米の原産地表示が義務付けられたことに伴い「品質第一」・「地域貢献」の企業理念のもと、FOOD ACTION NIPPONに参加し、国産米100%を使用した主力商品32品の販売を通じて日本の食料自給率アップと国産米の消費拡大に貢献し、競合他社との差別化を図ってまいりました。

また、若年層への市場開拓のため、品川女子学院（東京都）とのコラボレーション商品「ペパっと」「トマっとバジっと」「乙女ふわっと」「ほ和っと」を発売した他、最近の流行である軽食感のsnack系菓子として、「お米とコーンポタージュ」「味付のりせんべい」などの新商品を発売してまいりました。

さらに、社会貢献活動の一環といたしまして、「明日へつなごうプロジェクト」を発足させ、福島県南相馬市の小学校で米菓づくりの体験授業を実施し、未来を担う子どもたちへの支援をしてまいりました。

また、単品ブランドの育成にも取り組み、当社第2位の売上げ商品である「味しらべ」のさらなる拡売のため、俳優の西村雅彦氏を起用し、神戸市・名古屋市・さいたま市での親子参加型のイベントキャンペーンを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は215億47百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面につきましては、デフレ持続・節約購買志向を払拭できない環境の中、収益率の高い進物商品を中心に売上が伸び悩んだこと、また原材料の高騰が進む中、低価格競争とシェア拡大の狭間で販売費が増加したことにより営業損失は4億46百万円（前連結会計年度は4億42百万円の営業損失）、経常利益は5億99百万円（前年同期比34.4%減）、当期純利益は1億55百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より94百万円減少し、3億52百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億66百万円（前年同期は10億39百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億58百万円及び減価償却費8億38百万円を計上した一方でたな卸資産が2億29百万円増加したことを反映したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億62百万円（前年同期は7億79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億47百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億2百万円（前年同期は3億32百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額9億50百万円を計上した一方で長期借入金の返済による支出4億円を反映したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
うるち米菓	13,217,699	96.6	60.0
もち米菓	6,957,831	117.9	31.6
その他米菓	1,856,248	86.0	8.4
合計	22,031,779	101.3	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
米菓	21,247,334	101.1	98.6
その他	300,043	84.1	1.4
合計	21,547,377	100.8	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	2,558,648	12.0	2,841,632	13.2
株式会社サンエス	-	-	2,481,290	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社創業65周年および第60期の節目の年である2013年3月期は、多様化するお客様ニーズに基づいた成長機会を創出し、マーケティング機能の充実化を図り、さらなる岩塚ブランドの構築に取り組んでまいります。

流通業界では広域卸を主体とする淘汰・再編の加速、小売業界における都市型小売店舗の出店加速やコンビニエンスストアの大量出店計画など、ますますメーカー間の競争が激しくなることが想定されます。

このような状況の中で、当社は『品質訴求』宣言に基づき、適正売価による販売や、低価格帯だけではない市場創造型商品の投入により、岩塚ブランド価値の向上を訴求してまいります。

また、ライフスタイルの多様化により、スナック系米菓の開発など若年層の開拓を進めてまいりましたが、60歳以上の世代が国内消費の44%を担う時代に突入し、シニア層への迅速な対応を図ってまいります。

さらに、主力商品「岩塚の黒豆せんべい」「味しらべ」「新潟ひとつまみ海老黒胡椒」「えびカリ」などのさらなる拡売に向けてのブランド展開を進めてまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### (1) 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

##### (2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「NEXT60」（第56期～第58期）を策定し、平成20年度から平成22年度までの3年間、当社の企業価値を向上するべく取り組んでまいりました。

同計画では、「お米」のおいしさ創造企業～米・技・心の～継承と進化～をスローガンに、経営戦略として、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりました。

また、中期経営計画「NEXT60」のローリングを行い「NEXT60」の経営戦略に成長戦略の一端としてグローバル戦略を含めた「フェニックスプラン65」（第58期～第60期）を策定し、全グループ会社一丸となって経営計画達成に取り組んでまいります。

当社は、中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

##### (3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「NEXT60」及び「フェニックスプラン65」の下、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策に成長戦略の一端としてグローバル戦略を推進し、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでおります。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、「フェニックスプラン65」の達成が困難になるのはもちろんのこと、逆に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるおそれがあります。

さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等を、株主の皆様が適切に把握し、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が当社の企業価値に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から見直した内容の概要は、下記のとおりです。

独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、大規模買付行為者による大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集及び新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告することができるものとし、当該勧告を受けた当社取締役会は、原則として、速やかに株主総会を招集し、その決議に従うこととしました。

金融商品取引法の施行に伴い関連法令の名称を修正したほか、株券電子化に伴い記載の修正を行いました。

その他、上記の見直しに関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み替え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

##### (3) 自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受けその一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、独自の経営方針に基づき従来から米菓の鮮度を重視し、「米」本来の風味を大切にすることを念頭に置き、伝統的な製法を駆使し、「高品質・鮮度第一主義」の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、マーケットインに根ざした商品開発によるブランド力の向上に取り組むとともに、品質の分析と数値化による検証を踏まえた開発力の強化に取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は259,598千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、215億47百万円（前年同期比0.8%増）となりました。デフレ持続・節約購買志向を払拭できない環境の中、収益率の高い進物商品を中心に売上高が伸び悩んだこと、また原材料の高騰が進む中、低価格競争とシェア拡大の狭間で販売費が増加したことにより営業損失は4億46百万円（前連結会計年度は4億42百万円の営業損失）、経常利益は5億99百万円（前年同期比34.4%減）、当期純利益は1億55百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は一部において回復基調の動きも期待されますが、円高の懸念や電力供給の不安、雇用・所得環境の厳しさからの節約志向など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、多様化するお客様ニーズに基づいた成長機会を創出するため、引続きマーケティング機能の充実化を図り、さらなる岩塚ブランドの構築に取り組んでまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に、1,347,116千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人） 外[臨時従 業員]	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
飯塚工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,699,799	654,884	76,675 (21,707)	1,018	4,582	2,436,960	85 [12]
沢下条工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,280,628	1,223,815	186,743 (68,868)	10,839	8,752	2,710,781	442 [62]
中沢工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	222,960	36,755	-	1,678	589	261,983	39 [23]
長岡工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	273,863	5,163	223,000 (23,138)	838	569	503,435	24 [24]
千歳工場 （北海道千歳市）	製造業務	米菓製造設備	269,530	59,545	192,945 (19,008)	1,811	979	524,812	28 [12]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人） 外[臨時従 業員]	
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 （新潟県長 岡市）	販売業務	販売業務施 設	128,008	-	157,303 (3,775)	300	9,387	295,000	38 [3]

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、600,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成24年3月末計画金額 （千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	600,000	米菓製造設備の合理化	自己資金

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.経常的な設備投資の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

(注) 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	85	27	1	3,408	3,536	-
所有株式数(単元)	-	7,700	14	15,866	6,014	20	30,320	59,934	1,600
所有株式数の割合(%)	-	12.85	0.02	26.47	10.04	0.03	50.59	100.00	-

(注) 自己株式238,669株は「個人その他」に2,386単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載していません。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市浦9750番地	320	5.34
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	305	5.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	280	4.67
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
UBS AG SINGAPORE	AESCHENVORSTAD 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND	239	3.98
(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2-3-14)		
榎 政男	新潟県長岡市	215	3.59
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	200	3.33
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
岩塚製菓従業員持株会	長岡市浦9750番地	145	2.42
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産4-1-6	115	1.91
計	-	2,227	37.15

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式238千株(3.98%)を含めておりません。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 238,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,754,800	57,548	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,548	-

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	238,600	-	238,600	3.98
計	-	238,600	-	238,600	3.98

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月20日～平成23年5月20日)	20,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	60,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月23日～平成24年5月23日)	10,000	31,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	10,000	31,200,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	212,208
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	238,669	-	248,669	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	74	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
最高(円)	2,280	2,500	2,380	3,150	3,300
最低(円)	1,820	1,590	1,580	1,980	2,601

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,770	2,750	3,170	3,000	3,300
最低(円)	2,670	2,641	2,601	2,610	2,752	2,853

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎 春夫	昭和26年 5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年 2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成 4年 3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成 5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成 6年 2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成 6年 4月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成 6年 7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成 8年 2月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成 9年 2月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成10年 6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年 7月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事長に就任 平成15年 7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年 6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任(現任) 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注) 2	91
取締役	管理本部長	郷 芳夫	昭和30年 4月22日生	昭和61年 2月 当社入社 平成14年 2月 当社製造本部長に就任 平成14年 6月 当社取締役製造本部長に就任 平成15年 4月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事長に就任 平成18年 5月 当社取締役管理本部長に就任 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年 3月 旺旺・ジャパン株式会社監査役に就任(現任) 平成22年 9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年 9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年 9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成23年 2月 当社取締役管理本部長兼品質保証室長に就任 平成24年 1月 当社取締役管理本部長に就任(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼 製造管理部長	大矢 俊寿	昭和28年5月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年2月 当社製造副本部長兼製造企画部長に就任 平成21年6月 当社取締役製造副本部長兼製造企画部長に就任 平成22年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年9月 当社取締役製造本部長兼製造管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役製造本部長に就任 平成24年6月 当社取締役製造本部長兼製造管理部長に就任(現任)	(注)2	1
取締役	商品開発本部長	小林 正光	昭和30年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年2月 当社開発部長に就任 平成21年5月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成21年5月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成21年5月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社取締役開発部長に就任 平成21年8月 当社取締役マーケティング本部長兼商品部長に就任 平成22年9月 当社取締役マーケティング本部長に就任 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成24年1月 当社取締役商品開発本部長に就任(現任)	(注)2	1
取締役	営業本部長	星野 忠彦	昭和35年12月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年2月 当社マーケティング部長に就任 平成17年10月 当社生産管理部長に就任 平成18年10月 当社マーケティング部長に就任 平成19年1月 当社R・D・M部長に就任 平成20年10月 当社北海道事業部長に就任 平成22年9月 当社営業本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役営業本部長に就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 春夫	昭和22年 4月25日生	昭和45年 4月 株式会社北越銀行入行 平成16年 6月 同行常勤監査役に就任 平成20年 6月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社瑞花監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社新潟味のれん本舗監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社越後抄監査役に就任(現任) 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社監査役に就任(現任)	(注) 3	-
監査役		平石 毅一	昭和15年 3月 4日生	昭和34年 3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役営業部長に就任 平成11年 2月 当社取締役内部監査室長に就任 平成14年 3月 当社取締役辞任 平成19年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	244
監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年 4月 東京国税局入署 平成13年 7月 辞職 平成13年 9月 税理士登録 平成15年 4月 関東信越税理士会長岡支部理事に就任 平成16年 6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年 4月 関東信越税理士会長岡支部支部長に就任 平成19年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	-
計						347

- (注) 1. 常勤監査役関 春夫及び監査役佐野 榮日出は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年 7月 4日生	平成 4年 4月 弁護士登録 平成 4年 4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成 7年 4月 河鱒法律事務所入所 平成11年 3月 細貝法律事務所開設(重要な兼職の状況) 三幸倉庫株式会社代表取締役社長に就任	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社グループは、「出稼ぎに行かなくてもいいように、岩塚の地域に産業を起こそう」と創業して以来、「会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せん」とすることを経営理念に掲げてまいりました。

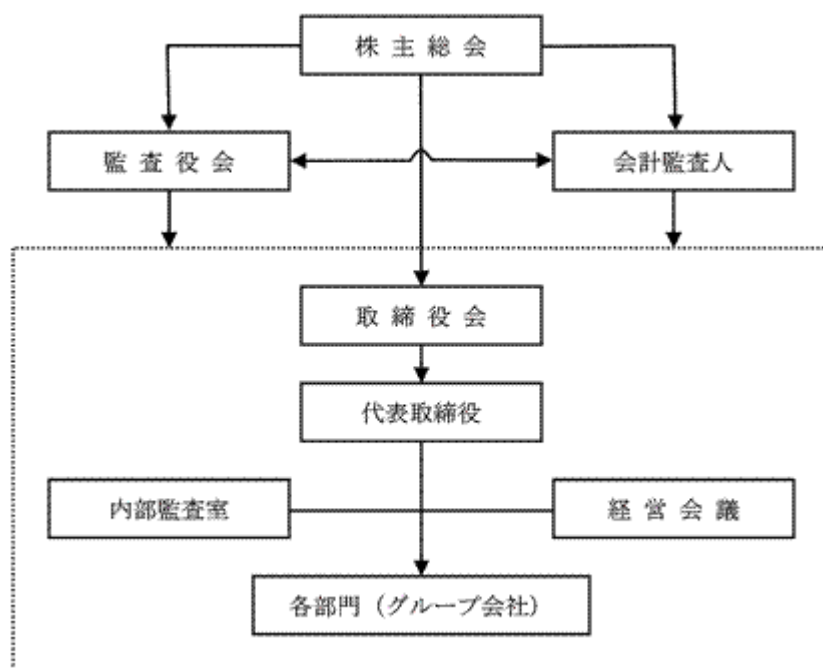
その中で、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることもまた、重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、消費者・従業員・株主・地域社会・取引先などすべてのステークホルダーに対する経営の公正性・透明性の充実に努め、企業価値の向上に努めております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

効率的な運営を行うため、少人数による迅速な意思決定が可能な体制としており、取締役会においては、取締役および社外監査役を含むすべての監査役が積極的に議論し、迅速かつ合理的な決定をしております。

経営の監視機能の面につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名による監査が実施されており、客観的・中立的な立場で取締役の業務執行に関する監視を行っており、法令や定款に対する違反や、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を侵害する事実に対する監査のほか、内部統制システムに基づいた内部統制定例会への出席や内部監査室との意見交換など、客観性・中立性を確保した体制となっております。

##### (コーポレートガバナンス体制の概要)



##### その他の企業統治に関する事項

#### イ. 会社の機関の内容

会社の機能としては、会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

また、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。

#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部監査室が社長直轄の組織として、各部門の業務執行について監査しております。

また、管理本部におきまして経営計画の管理、業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。

## 八. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀井 準氏（財務諸表監査の継続監査年数1年）及び山口 博美氏（財務諸表監査の継続監査年数3年）であり、監査法人セントラルに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

### 二. リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査役監査においては、内部監査への同行監査により、現地・現物に基づいた企業グループ全体の監査を実施しており、毎月定期的開催される報告会において、適宜意見交換を行っております。

### (3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監査により、十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役については、長年の経験から高い見識を持ち、経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係  
社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い取締役会、経営会議及び内部統制定例会をはじめとする重要な会議の出席や、業務報告の聴取及び会社業務・財産の状況調査を行い、取締役の職務を監査しております。

また、社外監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、監査役会は、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されており、会計監査人及び内部監査室と連携して会計監査、業務監査を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に独立役員を選任しております。

社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査実施状況も踏まえて社外監査役2名によって客観的・中立的な監視が行われているため当該体制を採用しております。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。



(4) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬額の限度額を決定しております。

また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	役員退職慰労引当金 繰入額(千円)	対象となる役員 の員数 (人)
取締役	60,453	59,100	1,353	6
監査役	1,050	1,050	-	1
社外役員(社外監査役)	6,123	6,075	48	2

(注)上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の額は41,600千円(基本報酬5名36,600千円・賞与5名5,000千円)であります。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	57,295,125千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	40,225,308	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	130,800	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	99,600	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	445,000	84,550	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	59,032	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	48,175	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	41,420	取引関係等の円滑化のため
株式会社イクヨ	261,500	26,934	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	30,093	23,292	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクサス	54,040	22,318	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	8,840	18,760	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	11,010	13,840	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	12,146	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	10,505	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	7,601	8,939	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	7,933	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
横河電機株式会社	10,000	6,340	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリート コーポレーション	24,000	6,240	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセン ター	12,842	4,328	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	4,270	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	7,260	4,072	取引関係等の円滑化のため
A s - m e エステール 株式会社	11,000	3,971	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	3,965	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	3,648	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	12,000	2,280	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,115	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	1,679	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,258	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,210	取引関係等の円滑化のため
ユニー株式会社	871	672	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	56,609,890	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディン グス株式会社	100,000	138,100	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	89,640	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	452,317	80,060	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	62,466	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	50,149	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	42,249	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部 株式会社	31,628	25,270	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン & アイ・ ホールディングス	9,622	23,652	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクサス	54,040	23,507	取引関係等の円滑化のため
株式会社イクヨ	261,500	22,227	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	11,737	17,994	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	13,708	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	8,109	11,685	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	11,145	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社スパンクリート コーポレーション	24,000	10,248	取引関係等の円滑化のため
A s - m e エステール 株式会社	11,000	9,911	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	12,560	8,452	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	8,370	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	6,334	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセン ター	13,988	4,868	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	4,405	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	4,270	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	3,727	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	12,000	2,424	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,400	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,044	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,271	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,214	取引関係等の円滑化のため
ユニー株式会社	871	780	取引関係等の円滑化のため

なお、保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,750	-	19,750	-
連結子会社	8,100	-	8,100	-
計	27,850	-	27,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,923	359,023
受取手形及び売掛金	3,639,991	5 3,600,662
有価証券	58,352	69,439
商品及び製品	54,990	76,114
仕掛品	76,344	82,544
原材料及び貯蔵品	313,689	516,274
前払費用	56,184	58,627
短期貸付金	1,090,000	-
繰延税金資産	315,761	218,260
その他	58,107	303,800
貸倒引当金	2,336	3,040
流動資産合計	6,113,009	5,281,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,888,495	11,147,959
減価償却累計額	6,413,722	6,708,518
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,474,773	1, 2 4,439,441
機械装置及び運搬具	7,482,393	8,257,658
減価償却累計額	6,006,092	6,266,641
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,476,301	2 1,991,016
土地	1 870,834	1 870,834
リース資産	198,839	249,468
減価償却累計額	53,646	94,629
リース資産(純額)	145,193	154,839
建設仮勘定	4,908	2,742
その他	330,287	319,473
減価償却累計額	269,065	265,115
その他(純額)	2 61,222	2 54,357
有形固定資産合計	7,033,233	7,513,231
無形固定資産		
97,180		110,037
投資その他の資産		
投資有価証券	41,489,318	58,993,738
従業員に対する長期貸付金	6,971	5,651
長期前払費用	5,318	4,038
繰延税金資産	24,096	21,179
その他	179,490	221,350
貸倒引当金	8,563	25,679
投資その他の資産合計	41,696,631	59,220,278
固定資産合計	48,827,045	66,843,547
資産合計	54,940,055	72,125,254

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	740,801	779,033
短期借入金	<sup>1</sup> 2,000,000	<sup>1</sup> 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1, 4</sup> 400,000	<sup>1, 4</sup> 400,000
未払費用	711,932	862,064
未払法人税等	109,738	23,702
未払消費税等	32,491	7,735
賞与引当金	435,225	235,928
その他	472,673	521,659
流動負債合計	4,902,863	5,780,122
固定負債		
長期借入金	<sup>1, 4</sup> 1,600,000	<sup>1, 4</sup> 1,200,000
繰延税金負債	14,093,968	18,139,426
退職給付引当金	895,617	916,150
役員退職慰労引当金	114,123	-
持分法適用に伴う負債	95,357	86,359
その他	192,705	299,321
固定負債合計	16,991,771	20,641,257
負債合計	21,894,635	26,421,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,452,160	6,532,496
自己株式	365,523	425,735
株主資本合計	9,580,636	9,600,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,479,938	36,103,113
為替換算調整勘定	27,126	-
その他の包括利益累計額合計	23,452,811	36,103,113
少数株主持分	11,971	-
純資産合計	33,045,419	45,703,874
負債純資産合計	54,940,055	72,125,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,381,426	21,547,377
売上原価	13,670,995	13,723,685
売上総利益	7,710,431	7,823,692
販売費及び一般管理費	1, 5 8,152,574	1, 5 8,270,454
営業損失( )	442,143	446,762
営業外収益		
受取利息	22,544	17,252
受取配当金	1,289,495	940,009
持分法による投資利益	-	8,998
その他	107,034	145,586
営業外収益合計	1,419,074	1,111,846
営業外費用		
支払利息	34,891	22,956
有価証券評価損	1,300	4,125
持分法による投資損失	9,712	-
その他	16,100	38,144
営業外費用合計	62,005	65,227
経常利益	914,925	599,856
特別利益		
固定資産売却益	2 684	-
関係会社株式売却益	-	47,856
貸倒引当金戻入額	29,755	-
償却債権取立益	332	-
特別利益合計	30,772	47,856
特別損失		
固定資産売却損	3 19	-
固定資産除却損	4 2,573	4 6,338
投資有価証券評価損	3,983	44,934
為替換算調整勘定取崩額	-	36,783
ゴルフ会員権評価損	-	550
リース解約損	21	222
特別損失合計	6,597	88,828
税金等調整前当期純利益	939,101	558,884
法人税、住民税及び事業税	428,870	86,159
法人税等調整額	142,271	321,502
法人税等合計	571,141	407,662
少数株主損益調整前当期純利益	367,959	151,222
少数株主損失( )	5,615	4,207
当期純利益	373,574	155,429



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,959	151,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,061	12,623,175
為替換算調整勘定	9,607	30,767
その他の包括利益合計	292,668	<sup>1, 2</sup> 12,653,943
包括利益	75,290	12,805,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,650	12,805,731
少数株主に係る包括利益	7,359	566

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,153,679	6,452,160
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	75,093
当期純利益	373,574	155,429
当期変動額合計	298,481	80,335
当期末残高	6,452,160	6,532,496
<b>自己株式</b>		
当期首残高	365,523	365,523
当期変動額		
自己株式の取得	-	60,212
当期変動額合計	-	60,212
当期末残高	365,523	425,735
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,282,155	9,580,636
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	75,093
当期純利益	373,574	155,429
自己株式の取得	-	60,212
当期変動額合計	298,481	20,123
当期末残高	9,580,636	9,600,760

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23,762,999	23,479,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,061	12,623,175
当期変動額合計	283,061	12,623,175
当期末残高	23,479,938	36,103,113
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	19,263	27,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,862	27,126
当期変動額合計	7,862	27,126
当期末残高	27,126	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	23,743,735	23,452,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,924	12,650,302
当期変動額合計	290,924	12,650,302
当期末残高	23,452,811	36,103,113
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	19,331	11,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,359	11,971
当期変動額合計	7,359	11,971
当期末残高	11,971	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,045,223	33,045,419
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	75,093
当期純利益	373,574	155,429
自己株式の取得	-	60,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,284	12,638,330
当期変動額合計	196	12,658,454
当期末残高	33,045,419	45,703,874

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	939,101	558,884
減価償却費	820,233	838,466
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31,564	17,820
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,340	199,296
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,574	20,533
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	438	114,123
投資有価証券評価損益（ は益）	3,983	44,934
関係会社株式売却損益（ は益）	-	47,856
受取利息及び受取配当金	1,312,039	957,261
支払利息	34,891	22,956
為替換算調整勘定取崩額	-	36,783
持分法による投資損益（ は益）	9,712	8,998
売上債権の増減額（ は増加）	429,434	39,328
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,143	229,909
仕入債務の増減額（ は減少）	196,420	38,231
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,692	24,756
その他	115,740	177,368
小計	359,168	213,104
利息及び配当金の受取額	1,292,031	948,123
利息の支払額	34,821	22,869
法人税等の支払額	576,580	172,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,798	966,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,200	1,200
有価証券の取得による支出	44,756	64,025
有価証券の売却による収入	4,245	49,621
有形固定資産の取得による支出	686,681	1,347,116
無形固定資産の取得による支出	45,755	28,751
投資有価証券の取得による支出	6,065	11,806
貸付けによる支出	45,000	76,200
貸付金の回収による収入	45,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	16,819
その他	1,524	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,690	1,462,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,250,000	950,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	400,000
配当金の支払額	75,055	75,420
自己株式の取得による支出	-	60,212
その他	7,359	11,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,415	402,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,476	94,100
現金及び現金同等物の期首残高	520,000	446,523
現金及び現金同等物の期末残高	446,523	352,423

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社の4社であります。

なお、当連結会計年度において持分の譲渡に伴い、瀋陽岩旺米粉製造有限公司を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社 旺旺・ジャパン株式会社

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(八) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止について）

平成23年5月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の役員に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給時期につきましては取締役及び監査役の退任時とし、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,056,760千円	1,959,129千円
土地	385,745	385,745
計	2,442,506	2,344,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	1,750,000千円
長期借入金	1,000,000	800,000
計	1,600,000	2,550,000

2. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	75,370千円	75,370千円
機械装置及び運搬具	276,737	276,737
その他	1,142	1,142
計	353,250	計 353,250

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	100,000千円
計	130,000	計 100,000

4. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。

各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,273千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 販売促進費	3,050,166千円	3,298,852千円
(2) 発送配達費	1,404,336	1,407,970
(3) 給料及び手当	1,107,903	1,114,922
(4) 減価償却費	81,513	56,697
(5) 賞与引当金繰入額	127,305	67,062
(6) 退職給付費用	56,977	56,409
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,548	2,603

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	684千円	-千円
計	684	-

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他	19千円	-千円
計	19	-

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,293千円	5,435千円
機械装置及び運搬具	428	698
建設仮勘定	734	-
その他	117	204
計	2,573	6,338

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	276,463千円	259,598千円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	16,447,548千円	
組替調整額	-	16,447,548千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	67,550	
組替調整額	36,783	30,767

税効果調整前合計 16,478,315

税効果額 3,824,372

その他の包括利益合計 12,653,943

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	16,447,548千円	3,824,372千円	12,623,175千円
為替換算調整勘定	30,767	-	30,767
その他の包括利益合計	16,478,315	3,824,372	12,653,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式	218,589株	-	-	218,589株
合計	218,589株	-	-	218,589株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,093	利益剰余金	13円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式	218,589株	20,080株	-	238,669株
合計	218,589株	20,080株	-	238,669株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得20,000株及び単元未満株式の買取り80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,093	13円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	利益剰余金	13円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	451,923千円	359,023千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,400	6,600
現金及び現金同等物	446,523	352,423

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	51,864	46,485	5,378
その他	78,772	65,177	13,594
合計	130,636	111,663	18,972

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,388	31,433	954
その他	27,309	23,786	3,522
合計	59,697	55,220	4,477

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,488	4,431
1年超	4,484	46
合計	18,972	4,477

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,363	14,495
減価償却費相当額	26,363	14,495

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	451,923	451,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,639,991	3,639,991	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	40,940,380	40,940,380	-
資産計	45,032,295	45,032,295	-
(1) 買掛金	740,801	740,801	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
負債計	4,740,801	4,740,801	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	359,023	359,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,600,662	3,600,662	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,364,564	57,364,564	-
資産計	61,324,250	61,324,250	-
(1) 買掛金	779,033	779,033	-
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	-
(3) 長期借入金	1,600,000	1,600,000	-
負債計	5,329,033	5,329,033	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、3ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	607,291	1,698,613

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	451,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,639,991	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	10,000	-	-
合計	4,091,915	10,000	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	359,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,600,662	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	2,000	19,000	-	-
合計	3,961,686	19,000	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,300	4,125

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,557,306	1,042,917	39,514,388
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,577,306	1,042,917	39,514,388
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324,720	416,782	92,061
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,720	416,782	92,061
合計		40,882,027	1,459,700	39,422,327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 607,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,049,743	1,134,167	55,915,576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,049,743	1,134,167	55,915,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,381	334,838	89,456
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,381	334,838	89,456
合計		57,295,125	1,469,006	55,826,119

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,698,613千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、有価証券について3,983千円（その他有価証券で時価のある株式 - 千円）、減損処理を行っております。

当連結会計年度は、有価証券について44,934千円（その他有価証券で時価のある株式43,756千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,015,793	997,249
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,015,793	997,249
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	120,176	81,099
(4) 退職給付引当金(千円)	895,617	916,150

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	112,164	107,672
(1) 勤務費用(千円)	67,100	66,941
(2) 利息費用(千円)	25,050	20,315
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	20,013	20,415

(注) 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度の退職給付費用として前連結会計年度57,197千円、当連結会計年度55,400千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	119,915千円	117,301千円
賞与引当金	176,005	89,063
退職給付引当金	361,835	324,133
役員退職慰労引当金	46,151	-
長期未払金	-	35,120
投資有価証券減損処理	43,818	54,226
関係会社株式減損処理	16,176	48,806
投資有価証券移転関連費用	1,507,725	1,319,073
その他	67,702	68,735
繰延税金資産小計	2,339,330	2,056,461
評価性引当額	151,052	182,037
繰延税金資産合計	2,188,278	1,874,424
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	7,649
その他有価証券評価差額金	15,942,389	19,766,762
繰延税金負債計	15,942,389	19,774,411
繰延税金負債の純額	13,754,111	17,899,986

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	315,761千円	218,260千円
固定資産 - 繰延税金資産	24,096	21,179
流動負債 - 繰延税金負債	14,093,968	18,139,426

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75	3.67
住民税均等割等	0.95	1.59
試験研究費等の税額控除	-	3.53
評価性引当額の増減	16.08	9.29
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	45.01
その他	0.60	4.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.82	72.94

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が251,562千円、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が2,827,015千円それぞれ減少し、法人税等調整額は251,562千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	2,558,648	米菓事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	2,841,632	米菓事業
株式会社サンエス	2,481,290	米菓事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 5,718円68銭	1株当たり純資産額 7,939円76銭
1株当たり当期純利益金額 64円67銭	1株当たり当期純利益金額 26円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,045,419	45,703,874
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,971	-
(うち少数株主持分(千円))	(11,971)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,033,448	45,703,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,411	5,756,331

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	373,574	155,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	373,574	155,429
期中平均株式数(株)	5,776,411	5,759,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,950,000	0.480	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	41,039	54,387	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,000	1,200,000	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,282	106,758	-	平成25年4月4日～ 平成29年3月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,147,321	4,711,146	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	400,000	-
リース債務	46,080	35,058	21,755	3,864

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,500,502	10,511,618	16,546,623	21,547,377
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	482,041	409,203	730,021	558,884
四半期(当期)純利益金額 (千円)	265,334	205,015	159,980	155,429
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	46.01	35.58	27.77	26.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	46.01	10.48	7.82	0.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,080	137,779
受取手形	13,461	5 11,052
売掛金	3,519,800	3,481,345
有価証券	58,352	69,439
商品及び製品	49,187	71,443
仕掛品	76,326	82,544
原材料及び貯蔵品	286,367	514,180
前払費用	50,386	53,869
繰延税金資産	301,317	210,740
短期貸付金	1,090,000	-
その他	58,219	304,201
貸倒引当金	736	715
流動資産合計	5,625,764	4,935,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,562,840	9,761,275
減価償却累計額	5,500,357	5,779,045
建物(純額)	1, 2 4,062,482	1, 2 3,982,229
構築物	898,277	1,000,677
減価償却累計額	654,958	706,297
構築物(純額)	2 243,318	2 294,379
機械及び装置	7,152,479	8,085,516
減価償却累計額	5,723,766	6,108,015
機械及び装置(純額)	2 1,428,713	2 1,977,501
車両運搬具	164,872	165,727
減価償却累計額	144,384	153,494
車両運搬具(純額)	2 20,487	2 12,233
工具、器具及び備品	251,600	256,853
減価償却累計額	212,863	220,797
工具、器具及び備品(純額)	2 38,736	2 36,055
土地	1 713,530	1 713,530
リース資産	192,882	240,926
減価償却累計額	51,624	91,505
リース資産(純額)	141,257	149,421
建設仮勘定	4,908	2,742
有形固定資産合計	6,653,436	7,168,093
無形固定資産		
商標権	700	400
ソフトウェア	9,009	6,345
電気ガス供給施設利用権	25,612	23,208
その他	10,414	10,383
無形固定資産合計	45,736	40,337



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41,488,456	58,992,876
関係会社株式	397,704	172,049
出資金	38,281	35,781
関係会社長期貸付金	26,000	-
従業員に対する長期貸付金	6,173	5,045
破産更生債権等	1,306	1,306
長期前払費用	779	496
差入保証金	54,938	54,405
その他	50,265	97,656
貸倒引当金	8,531	24,158
投資その他の資産合計	42,055,374	59,335,457
<b>固定資産合計</b>	<b>48,754,547</b>	<b>66,543,888</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,380,312</b>	<b>71,479,768</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	711,423	761,845
短期借入金	1 2,000,000	1 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 400,000	1, 4 400,000
リース債務	41,039	52,470
未払金	382,988	383,125
未払費用	697,761	843,826
未払法人税等	104,771	20,938
未払消費税等	24,034	-
預り金	21,352	62,068
前受収益	1,017	947
賞与引当金	394,565	214,803
その他	2,583	611
流動負債合計	4,781,537	5,690,639
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 4 1,600,000	1, 4 1,200,000
繰延税金負債	14,093,968	18,139,426
退職給付引当金	818,764	839,539
役員退職慰労引当金	97,827	-
長期預り保証金	83,304	92,988
リース債務	106,282	102,999
その他	-	89,328
固定負債合計	16,800,146	20,464,282
<b>負債合計</b>	<b>21,581,684</b>	<b>26,154,921</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	5,735,000	5,985,000
繰越利益剰余金	353,775	67,030
利益剰余金合計	6,190,213	6,153,468
自己株式	365,523	425,735
株主資本合計	9,318,689	9,221,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,479,938	36,103,113
評価・換算差額等合計	23,479,938	36,103,113
純資産合計	32,798,627	45,324,846
負債純資産合計	54,380,312	71,479,768

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,891,562	20,147,238
売上原価		
製品期首たな卸高	40,407	49,187
当期商品仕入高	14,912	16,710
当期製品製造原価	13,399,810	13,451,489
合計	13,455,130	13,517,387
他勘定振替高	<sub>1</sub> 114,983	<sub>1</sub> 107,383
製品期末たな卸高	49,187	71,443
製品売上原価	13,290,959	13,338,560
売上総利益	6,600,603	6,808,677
販売費及び一般管理費		
販売費	<sub>2</sub> 5,905,999	<sub>2</sub> 6,208,949
一般管理費	<sub>2, 5</sub> 1,088,585	<sub>2, 5</sub> 1,014,915
販売費及び一般管理費合計	6,994,584	7,223,864
営業損失( )	393,981	415,186
営業外収益		
受取利息	22,422	17,045
受取配当金	1,289,495	940,009
その他	117,932	154,084
営業外収益合計	1,429,850	1,111,139
営業外費用		
支払利息	35,572	23,126
貸倒引当金繰入額	215	15,627
その他	13,331	24,710
営業外費用合計	49,118	63,464
経常利益	986,750	632,487
特別利益		
固定資産売却益	<sub>3</sub> 246	-
貸倒引当金戻入額	31,420	-
特別利益合計	31,666	-
特別損失		
固定資産除却損	<sub>4</sub> 1,184	<sub>4</sub> 2,034
投資有価証券評価損	2,845	44,934
関係会社株式評価損	-	97,950
関係会社株式売却損	-	54,714
リース解約損	21	49
ゴルフ会員権評価損	-	550
特別損失合計	4,050	200,233
税引前当期純利益	1,014,366	432,253
法人税、住民税及び事業税	419,836	82,242
法人税等調整額	261,095	311,661
法人税等合計	680,932	393,904
当期純利益	333,433	38,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,906,313	51.5	7,065,091	52.5
労務費		3,924,406	29.3	3,789,759	28.2
経費		2,575,601	19.2	2,602,856	19.3
当期総製造費用		13,406,320	100.0	13,457,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,816		76,326	
合計		13,476,137		13,534,034	
期末仕掛品たな卸高		76,326		82,544	
当期製品製造原価	13,399,810		13,451,489		

(注) 1. 経費の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	720,313千円	722,022千円
燃料費	448,406	472,405
電力費	294,409	276,433
消耗器具備品費	378,710	408,078
修繕費	115,809	122,734
その他の経費	617,952	601,181
計	2,575,601	2,602,856

2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,437	101,437
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,235,000	5,735,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	250,000
当期変動額合計	500,000	250,000
当期末残高	5,735,000	5,985,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	595,434	353,775
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	250,000
剰余金の配当	75,093	75,093
当期純利益	333,433	38,348
当期変動額合計	241,659	286,744
当期末残高	353,775	67,030
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,931,872	6,190,213
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	75,093	75,093
当期純利益	333,433	38,348
当期変動額合計	258,340	36,744
当期末残高	6,190,213	6,153,468

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	365,523	365,523
当期変動額		
自己株式の取得	-	60,212
当期変動額合計	-	60,212
当期末残高	365,523	425,735
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,060,349	9,318,689
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	75,093
当期純利益	333,433	38,348
自己株式の取得	-	60,212
当期変動額合計	258,340	96,956
当期末残高	9,318,689	9,221,733
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23,762,999	23,479,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,061	12,623,175
当期変動額合計	283,061	12,623,175
当期末残高	23,479,938	36,103,113
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	23,762,999	23,479,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,061	12,623,175
当期変動額合計	283,061	12,623,175
当期末残高	23,479,938	36,103,113
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	32,823,348	32,798,627
当期変動額		
剰余金の配当	75,093	75,093
当期純利益	333,433	38,348
自己株式の取得	-	60,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,061	12,623,175
当期変動額合計	24,720	12,526,218
当期末残高	32,798,627	45,324,846

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して翌年に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止について）

平成23年5月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の役員に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給時期につきましては取締役及び監査役の退任時とし、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,056,760千円	1,959,129千円
土地	385,745	385,745
計	2,442,506	2,344,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	1,750,000千円
長期借入金	1,000,000	800,000
計	1,600,000	2,550,000

## 2. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	69,013千円	69,013千円
構築物	6,357	6,357
機械及び装置	267,002	267,002
車両運搬具	9,734	9,734
工具、器具及び備品	1,142	1,142
計	353,250	353,250

## 3. 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	100,000千円
計	130,000	100,000

## 4. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。

各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,273千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高

見本等の自家消費による払出高であります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 販売費		
販売促進費	3,014,960千円	3,274,634千円
発送配達費	1,357,078	1,362,942
給料及び手当	592,131	618,244
賞与引当金繰入額	63,741	35,600
退職給付費用	28,651	29,687
減価償却費	34,088	40,779
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	28,695	12,936
退職給付費用	12,878	11,747
減価償却費	24,328	33,214
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	1,401

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車輛運搬具	246千円	- 千円
計	246	-

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	1,197千円
構築物	-	48
機械及び装置	428	698
工具、器具及び備品	21	90
建設仮勘定	734	-
計	1,184	2,034

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	276,463千円	259,598千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	218,589株	-	-	218,589株
合計	218,589株	-	-	218,589株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	218,589株	20,080株	-	238,669株
合計	218,589株	20,080株	-	238,669株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得20,000株及び単元未満株式の買取り80株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	47,526	43,075	4,451
工具、器具及び備品	37,401	31,724	5,676
合計	84,927	74,799	10,127

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	29,040	28,337	702
工具、器具及び備品	12,382	11,228	1,154
合計	41,422	39,565	1,857

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,263	1,857
1年超	1,864	-
合計	10,127	1,857

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	16,779	8,270
減価償却費相当額	16,779	8,270

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式172,049千円、関連会社株式0千円、  
 前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式397,704千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握  
 することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	119,915千円	117,301千円
賞与引当金	159,562	81,088
退職給付引当金	331,108	297,029
役員退職慰労引当金	39,561	-
長期未払金	-	31,604
投資有価証券減損処理	43,358	53,824
関係会社株式減損損失	132,309	48,806
投資有価証券移転関連費用	1,507,725	1,319,073
その他	66,045	67,244
繰延税金資産小計	2,399,585	2,015,971
評価性引当額	249,847	170,246
繰延税金資産合計	2,149,737	1,845,725
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	7,649
その他有価証券評価差額金	15,942,389	19,766,762
繰延税金負債計	15,942,389	19,774,411
繰延税金負債の純額	13,792,651	17,928,686

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	4.56
住民税均等割	0.83	1.96
試験研究費等の税額控除	-	4.56
評価性引当額の増減	24.63	11.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	57.38
その他	1.24	2.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.13	91.13

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が248,040千円、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が2,827,015千円それぞれ減少し、法人税等調整額は248,040千円増加しております。

(資産除去債務関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 5,678円03銭	1株当たり純資産額 7,873円91銭
1株当たり当期純利益金額 57円72銭	1株当たり当期純利益金額 6円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,798,627	45,324,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,798,627	45,324,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,411	5,756,331

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	333,433	38,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	333,433	38,348
期中平均株式数(株)	5,776,411	5,759,072

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Want Want China Holdings Limited	616,434,480
		San Want Holdings Limited	58,718,948
		原信ナルスホールディングス株式会社	100,000
		株式会社キッツ	249,000
		株式会社北越銀行	452,317
		株式会社第四銀行	214,662
		株式会社リンガーハット	47,000
		オイレス工業株式会社	25,920
		マックスパリュ中部株式会社	31,628
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	9,622
		その他42銘柄	846,593
		小計	
計		677,130,170	58,992,876

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行円建債	10,000
		スウェーデン地方金融公社円建債	9,000
		ソフトバンク劣後保証付S F J円建永久優先出資証券	2,000
		計	21,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	ツインAベトナム	10,000,000
		マイクロファイナンスF	10,000,000
		明日の日本	10,000,000
		オーストラリア高配当株	10,000,000
		MHAM株式インデックスファンド225	53,785,395
計		93,785,395	49,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,562,840	200,383	1,948	9,761,275	5,779,045	279,439	3,982,229
構築物	898,277	102,680	280	1,000,677	706,297	51,570	294,379
機械及び装置	7,152,479	956,999	23,962	8,085,516	6,108,015	407,513	1,977,501
車両運搬具	164,872	855	-	165,727	153,494	9,109	12,233
工具、器具及び備品	251,600	8,046	2,793	256,853	220,797	10,637	36,055
土地	713,530	-	-	713,530	-	-	713,530
リース資産	192,882	56,881	8,836	240,926	91,505	48,544	149,421
建設仮勘定	4,908	963,332	965,499	2,742	-	-	2,742
有形固定資産計	18,941,391	2,289,178	1,003,321	20,227,249	13,059,155	806,815	7,168,093
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,000	2,600	300	400
ソフトウェア	-	-	-	14,240	7,895	2,974	6,345
電気ガス供給施設利用権	-	-	-	36,069	12,860	2,404	23,208
その他	-	-	-	10,873	489	30	10,383
無固定資産計	-	-	-	64,182	23,845	5,709	40,337
長期前払費用	779	-	283	496	-	-	496
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

構築物 飯塚工場 99,500千円  
 機械及び装置 飯塚工場 434,740千円  
 機械及び装置 沢下条工場 490,764千円  
 建設仮勘定 飯塚工場 575,150千円  
 建設仮勘定 沢下条工場 325,830千円

2. 当期減少額のうち重要なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 飯塚工場 575,150千円  
 建設仮勘定 沢下条工場 325,830千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,267	24,874	-	9,267	24,874
賞与引当金	394,565	214,803	394,565	-	214,803
役員退職慰労引当金	97,827	1,401	9,900	89,328	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,686
預金	
当座預金	32,626
普通預金	97,202
普通貯金	160
郵便貯金	4,026
別段預金	1,077
小計	135,093
合計	137,779

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸水長野県水	3,439
株式会社小田	2,399
正気屋製菓株式会社	1,974
有限会社木村商店	1,830
有限会社宮本商事	835
その他	573
合計	11,052

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	1,273
平成24年4月	9,779
合計	11,052

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高山	630,505
丸紅株式会社	573,357
株式会社サンエス	444,943
コンフェックス株式会社	302,122
株式会社種清	209,386
その他	1,321,029
合計	3,481,345

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
3,519,800	21,060,317	21,098,772	3,481,345	85.8	60.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品 米菓	71,443
合計	71,443

e 仕掛品

品目	金額(千円)
米菓	82,544
合計	82,544

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要原料	
うるち米	232,446
もち米	66,294
補助材料	
澱粉類	2,414
調味料	23,293
豆・海苔類	151,885
その他	
包装材料	25,774
小計	502,109
貯蔵品	
燃料その他	12,070
小計	12,070
合計	514,180

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社神明	159,987
丸紅株式会社	46,711
株式会社熊谷	41,000
ベンダーサービス株式会社	40,428
神山物産株式会社	34,769
その他	438,946
合計	761,845

固定負債

繰延税金負債18,139,426千円

内訳は「(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.iwatsukaseika.co.jp/">http://www.iwatsukaseika.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈いたします。 100株未満           なし 100株以上500株未満   小売価格1,000円相当のもの 500株以上1,000株未満   小売価格2,000円相当のもの 1,000株以上2,000株未満   小売価格5,000円相当のもの 2,000株以上           小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。